

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2026 年 2 月 25 日

(株式会社 GENOVA)

2026年2月25日

東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
株式会社 GENOVA
代表取締役 平瀬智樹

吸収合併に係る事前開示書面

株式会社 GENOVA（以下「当社」といいます。）と株式会社 GENOVA DESiGN（以下「消滅会社」といいます。）は、吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）として、当社は消滅会社の権利義務全部を承継して存続し、消滅会社は解散することといたしました。

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき、次のとおり本吸収合併に関する事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項

当社は、消滅会社の発行済株式の全部を保有する完全親会社であるため、本吸収合併に際し、株式の発行及び金銭等合併対価の交付を行いません。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社についての事項

(1) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

当社（2025年3月31日現在）及び消滅会社（2025年3月31日現在）のそれぞれの資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	8,427 百万円	1,496 百万円	6,930 百万円
消滅会社	129 百万円	61 百万円	68 百万円

当社の最終事業年度の末日後本日までの間、当社において、債務の履行に支障を及ぼすような大幅な減収、継続的な損失等は生じておりません。また、消滅会社の最終事業年度の末日の資産の額は、その負債の額を上回っております。本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ、予測されておりません。

以上により、本吸収合併の効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みはあるものと判断いたしております。

7. その他

本日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以 上



吸収合併契約書

株式会社 GENOVA (以下「甲」という。) 及び株式会社 GENOVA DESIGN (以下「乙」という。) は、次のとおり吸収合併契約 (以下「本契約」という。) を締結する。

第1条 (合併の方法)

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併 (以下「本吸収合併」という。) を行い、甲は存続し、乙は解散する。

第2条 (商号及び住所)

甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

- (1) 甲：吸収合併存続会社
商号：株式会社 GENOVA
住所：東京都渋谷区渋谷二丁目 21 番 1 号
- (2) 乙：吸収合併消滅会社
商号：株式会社 GENOVA DESIGN
住所：東京都渋谷区渋谷二丁目 21 番 1 号

第3条 (効力発生日)

本吸収合併の効力発生日 (以下「効力発生日」という。) は、2026年4月1日とする。ただし、本吸収合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第4条 (本吸収合併に際して交付する合併対価に関する事項)

甲は、吸収合併消滅会社である乙の発行済株式の全部を所有しているため、本吸収合併に際し、甲は、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。

第5条 (資本金及び準備金の額)

甲は、本吸収合併により、その資本金及び準備金の額を増加しない。

第6条 (合併承認手続)

甲及び乙は、本吸収合併の効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本吸収合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

第7条 (権利義務の引継ぎ)

乙は、2025年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

第8条 (従業員の引継ぎ)

甲は、効力発生日における乙の従業員全員を、甲の従業員として引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、甲乙間で協議のうえ、合意することによりこれを決定する。

第9条 (会社財産の管理)

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってその業務執行及び財産の管理を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを実行する。

第10条 (合併条件の変更等)

本契約の締結の日から効力発生日前日までの間に、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約の解除をすることができる。

第11条 (本契約の効力)

本契約は、甲又は乙の適法な機関決定による承認が得られない場合又は法令に定める関係官庁等の承認が得られない場合、その効力を失う。

第12条 (本契約に定めのない事項)

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲がこれを保有する。

2026年2月13日

甲 東京都渋谷区渋谷二丁目 21 番 1 号
株式会社 GENOVA
代表取締役 平瀬智樹



乙 東京都渋谷区渋谷二丁目 21 番 1 号
株式会社 GENOVA DESIGN
代表取締役 大石誠貴



事業報告

（ 2024年4月1日から
2025年3月31日まで ）

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加、各種政策の効果に支えられ、一部に足踏みは見られつつも、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、世界経済に目を向ければ、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張の高まりが地政学的リスクとして依然として不透明感をもたらし、資源・エネルギー価格や原材料価格の高騰が続いています。さらに、2025年1月に再任した米国トランプ大統領による包括的な関税政策の導入は、主要貿易相手国との貿易摩擦激化、国際的なサプライチェーンの混乱、貿易コストの上昇といった懸念を引き起こしています。加えて、米国の高金利政策の継続による国際金融市場の不安定な状況と急速な円安進行は、日本企業の活動や物価動向に依然として大きな影響を与えています。

このような経済環境下で、当社はインターネットウェブコンテンツの企画・開発・制作・運用をワンストップで提供してまいりました。クライアントの課題や目的を的確に捉え、戦略的かつ実効性の高いコンテンツを立案・制作することで、企業のブランド価値向上と成果創出に貢献しています。ディレクター、デザイナー、エンジニア、マーケターといった専門チームが連携し、ユーザビリティと品質を両立させたコンテンツを提供し、最新の技術やデザインにも柔軟に対応しています。

特に、高品質な動画コンテンツ制作には力を入れています。ブランドPR動画、商品紹介動画、ウェビナー、SNS向けショート動画など、お客様の目的に合わせた多様な動画コンテンツを企画から撮影、編集まで一貫して手がけています。Googleアップデートに対応したSEO効果の高い動画制作には定評があり、視聴者の興味を引きつける魅力的なビジュアルと、ブランドメッセージを効果的に伝える構成で、お客様のマーケティング施策を強力にサポートしています。

さらに、2025年の主要トレンドとして、AIを活用したウェブサービス開発と運用支援に積極的に取り組んでいます。生成AI技術を用いたコンテンツ制作の効率化、パーソナライズされたユーザー体験の提供、データ分析に基づいた最適化など、最新のAI技術を駆使したソリューションを提供しています。SaaS型自動文章添削ツール「ZICO」の開発など、独自のAIサービスの展開も進めています。

当社の大きな強みは、特に医療業界における豊富な実績です。クリニック向けのサイト制作実績は1万サイトを超え、独自性が強く規制の多い同業界においても、他社にはない深い経験とノウハウを有しています。また、サイト公開後（納品後）の運用にも重点を置いています。定期的なコンテンツ更新や管理、セキュリティ対策、パフォーマンスモニタリングなどを通じて、ユーザーエクスペリエンスの向上と安定した運営を実現。必要に応じてデータ分析や改善策の提案も行い、ウェブコンテンツの最適化を図っています。

当社は、高品質なウェブコンテンツ制作、動画制作、AI活用サービス、そしてウェブ・SNSマーケティング運用を通じて、お客様のオンラインプレゼンスを強化し、ビジネスの成功に貢献することを目指しています。経験豊富な専門家チームと最新のテクノロジーを駆使し、お客様のニーズに応じたカスタマイズされたソリューションを今後も提供してまいります。

このような事業環境のもと、主力事業であるホームページ製作等の需給は堅調に推移し、第7期の売上高は、337,263千円（前期比7.2%増）、経常利益は、△14,873千円（前年度は27,170千円の利益）、当期純利益は、△17,116千円（前年度は20,076千円の利益）となりました。

（2）資金調達についての状況

- 1 資金調達
該当事項はありません。
- 2 設備投資
該当事項はありません。

（3）直前3事業年度の財産および損益の状況

	第4期	第5期	第6期	第7期
	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	228,574	258,564	314,645	337,263
経常利益 (千円)	26,104	23,126	27,170	△14,873
当期純利益 (千円)	17,988	16,312	20,076	△17,116
1株当たり純利益 (円)	23,984.07	21,750.66	26,769.07	△22,821.52
総資産額 (千円)	101,031	116,423	157,707	129,453
純資産額 (千円)	48,757	65,070	85,147	68,031
1株当たり純資産額 (円)	65,010.11	86,760.77	113,529.84	90,708.32

（注1）1株当たり純利益は、期中平均発行済株式（自己株式を除く）の総数により算出しております。

（4）対処すべき課題

インターネットウェブコンテンツの制作・開発・運営を主事業とする当社は、制作会社のコモディティ化が進む現在の市場環境において、以下の課題に対処する必要があると考えています。

人材の確保、育成と発信

当社が対応できる案件規模や数を拡大するためには、IT人材の確保と教育体制の強化が不可欠です。

- 多様な人材の確保と育成
 - 外部人材および協力企業の確保に努めます。
 - 採用の間口を広げ、未経験者のキャリアチェンジ支援、結婚・妊娠に伴う復帰後のセカンドキャリア採用を強化します。

- 人材育成を促進する環境を醸成し、外部育成プログラムも積極的に導入します。
 - 継続的な技術研鑽
 - 継続的に IT 技術トレンドを追い、研鑽を積むことで、常に最新の知識とスキルを保持します。
-

IT 技術の進化に合わせた WEB サービス・教育商材の開発・販売

現在のウェブ制作、動画制作、サイト運用で培った経験を基盤に、今後の事業展開を進めます。

- 最新技術を取り入れた事業展開
 - Google アップデートに対応した SEO 対策を考慮したウェブ制作・動画制作事業を強化します。
 - SNS マーケティング事業を推進します。
 - ChatGPT に代表される AI を活用した事業開発を進めます。
- AI を活用した制作プロセスの革新
 - 生成 AI を活用し、コンテンツ制作の効率化を図ります。
 - AI によるコンテンツのパーソナライゼーションを推進します。
 - 画像・動画生成 AI 技術を積極的に活用します。
 - AI を活用した SEO 最適化を強化します。

当社は、最新の IT 技術に基づいたウェブサービスの開発に注力し、顧客ニーズを分析した柔軟かつ堅牢なウェブアプリケーションや動画コンテンツを提供します。AI 技術を駆使し、顧客のビジネスプロセスを最適化するソリューションを提供してまいります。

生産管理体制の改善と品質向上

制作プロセスの効率化と可視化を実現するため、IT ツールの導入を進めます。

- 生産管理の効率化
 - 現状の多岐にわたる管理ツールを統合し、制作計画の適切な管理、タスクの追跡、リアルタイムな情報共有を実現します。
 - AI を活用したワークフロー改善
 - AI プロジェクト管理により、最適なりソース配分を実現します。
 - 自動 QA プロセスを導入し、品質チェックを強化します。
 - AI によるドキュメント自動生成・要約機能を活用します。
 - 社内ナレッジ共有の効率化を図ります。
 - 品質保証体制の強化
 - 制作工程の各段階での品質検査体制を強化し、データ収集・分析を通じて問題特定と改善を継続的に行います。
 - 従業員教育と顧客フィードバックを重視し、顧客満足度向上と信頼関係構築に努めます。
-

これらの課題に戦略的に取り組むことで、当社の競争力を高め、持続的な成長を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

・インターネットウェブコンテンツの企画、開発、制作、販売及びウェブ・SNSマーケティング運用、動画制作、AI活用サービス

(6) 主要な事業所 (2025年3月31日現在)

東京本社 東京都渋谷区

(7) 使用人の状況 (2025年3月31日現在)

使用人人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
23名	1名増	33.1歳	3.1年

(*1) 使用人人数には、アルバイト及びパートタイマーは含んでおりません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

1 親会社の状況

当社の親会社は株式会社 GENOVA で、当社の株式を 750 株（議決権比率 100%）保有しております。

2 子会社の状況

該当事項はありません。

(9) 主要な借入先の状況 (2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 5,000 株

(2) 発行済株式の総数 750 株

(3) 株主数 1 名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社 GENOVA	750 株	100%

(5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（2025年3月31日現在）

(1) 当事業年度末における新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(2) 事業年度末における当社役員の保有状況
該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大石 誠貴	経営全般 クリエイティブ事業部 運用サポート事業部
取締役	渡辺 弘達	サービス企画事業部
取締役	平瀬 智樹	事業推進室 <重要な兼職：株式会社 GENOVA 代表取締役>
取締役	峯田 卓	ソリューション営業部
監査役	佐々木 強	<重要な兼職：株式会社 GENOVA 社外監査役>

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役
該当事項はありません。

(3) 社外役員に関する事項
該当事項はありません。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

会社法第 362 条第 4 項第 6 号を踏まえ、体制の整備につき、下記の通り進めております。今後もより効果的な内部統制の体制構築を図るため、継続的な改善・見直しを実施致します。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

マニュアル、コンプライアンス体制向上を図り、法令、定款等、遵守すべき項目の理解を深めこれを遵守致します。また、職務執行の法令及び定款への適合を確保するべく、内部監査の実施と内部監査結果に基づく業務改善等を実施致します。

- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規定の体制
取締役の職務執行に係る情報(紙または電磁的媒体)は、法令及び定款ならびに文書管理規程に基づき、適切に保管及び管理致します。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程に基づくリスク管理体制の構築を図り、適時適切な対応を講じる体制を構築致します。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
原則、月1回の取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議、情報共有により意思疎通を図るとともに、業務執行状況の監督を実施致します。また職務執行に関する権限及び責任を明確にするため、社内規程に定め随時見直し実施致します。
- 5 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
監査役からその職務を補助すべき使用人の設置につき、監査役と協議のうえ、適任と認める使用人を配置致します。
- 6 監査役使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務の補助に当たる使用人の当該業務については、取締役の関与外とするとともに、当該使用人の人事異動に関しては、あらかじめ監査役と協議致します。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会に出席し、業務執行状況について報告を受けることができます。また、会議議事録、その他資料の閲覧を通じて、情報の共有化を行なうことができる体制を構築致します。
- 8 監査役による監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
取締役の職務執行に対する監査役による監査が十分に行なえるよう、重要事項ならびに業務執行の状況について監査役に報告致します。また、監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保致します。

損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

株式会社GENOVA DESiGN

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	317,925	
プロモーション売上高	17,756	
その他売上高	1,580	
売上高合計		337,263
【売上原価】		
当期製品製造原価	221,038	221,038
売上総利益		116,224
【販売費及び一般管理費】		
営業利益		△14,943
【営業外収益】		
受取利息	50	
雑収入	20	
営業外収益合計		70
営業外費用合計		0
経常利益		△14,873
特別利益合計		0
特別損失合計		0
税引前当期純利益		△14,873
法人税等	70	
法人税等調整額	2,172	
当期純利益		△17,116

株主資本等変動計算書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

株式会社GENOVA DESiGN

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000	2,500	2,500	77,647	77,647	85,147	85,147
当期変動額							
当期純利益				△17,116	△17,116	△17,116	△17,116
当期変動額合計	0	0	0	△17,116	△17,116	△17,116	△17,116
当期末残高	5,000	2,500	2,500	60,531	60,531	68,031	68,031

重要な会計方針に係る事項に関する注記

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

会計方針の変更に関する注記

当事業年度から、貸倒引当金に関する会計上の見積りを行っております。

「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「引当金の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお、当該会計方針の変更が前事業年度の計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

貸借対照表には、関係会社に対する金銭債権債務が次のとおり含まれております。

金銭債権 26,774 千円

金銭債務 4,647 千円

損益計算書に関する注記

損益計算書には、関係会社との取引高が次のとおり含まれております。

売上高 208,071 千円

売上原価 13,200 千円

販売費及び一般管理費 5,171 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	750 株	—	—	750 株

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
親会社	株式会社 GENOVA	被所有 直接 100%	(株) GENOVA の WEB サービスの 制作	WEB制作受託 (注1)	208,071	売掛金	26,774
				コーディング業 務委託料(注2)	13,200	—	—
				各立替費用等	—	未払金	4,647
				PC利用料等	5,171	—	—

(注1) WEB制作の受託について他社との取引価格を参考にして決定しております。

(注2) 他社との取引価格を参考にして決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	90,708 円 32 銭
(2) 1株当たり当期純利益	△22,821 円 52 銭

第7期附属明細書
 〔 自 2024年4月1日
 至 2025年3月31日 〕

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	工具、器具及び備品	2,853	-	-	2,853	2,506	366	346
	計	2,853	-	-	2,853	2,506	366	346

1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。
 該当事項はありません。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,000	-	3,000	-
貸倒引当金	-	15,440	10,952	4,488

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	32,760	
給与手当	44,753	
賞与引当金繰入	△522	
法定福利費	8,380	
福利厚生費	313	
通勤交通費	1,752	
採用費	2,000	
教育訓練費	1,285	
地代家賃	4,663	
販売手数料	2,457	
備品消耗品費	1,864	
事務用品費	56	
通信費	586	
旅費交通費	1,185	
システム管理費	1,150	
アフターサービス費	137	
広告宣伝費	49	
販売促進費	2,252	
水道光熱費	234	
保険料	58	
租税公課	25	
会議費	65	
接待交際費	148	
新聞図書費	2	
支払手数料	10,066	
貸倒引当金繰入	15,440	
計	131,168	

監査報告書

2024年4月1日から2025年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 3 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 4 事業報告（又は、事業報告の附属明細書）に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年6月12日
株式会社 GENOVA DESIGN
監査役 佐々木 強